

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

いちごグループホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月16日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 岩崎 謙治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高（百万円）	2,362	11,023	16,397
経常利益（百万円）	307	742	1,734
四半期（当期）純利益（百万円）	264	1,360	1,637
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	253	1,469	2,729
純資産額（百万円）	28,548	32,182	31,066
総資産額（百万円）	84,010	81,884	80,428
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	118.48	606.95	731.98
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	596.26	731.32
自己資本比率（%）	31.2	36.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,544	4,624	4,609
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14	△1,760	△27
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,647	△2,898	△3,935
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（百万円）	9,591	9,189	9,512

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）を統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託、投資管理等（AM事業のブリッジ案件、バリューアップ案件等の不動産投資、グループ不動産サービス等含む）を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

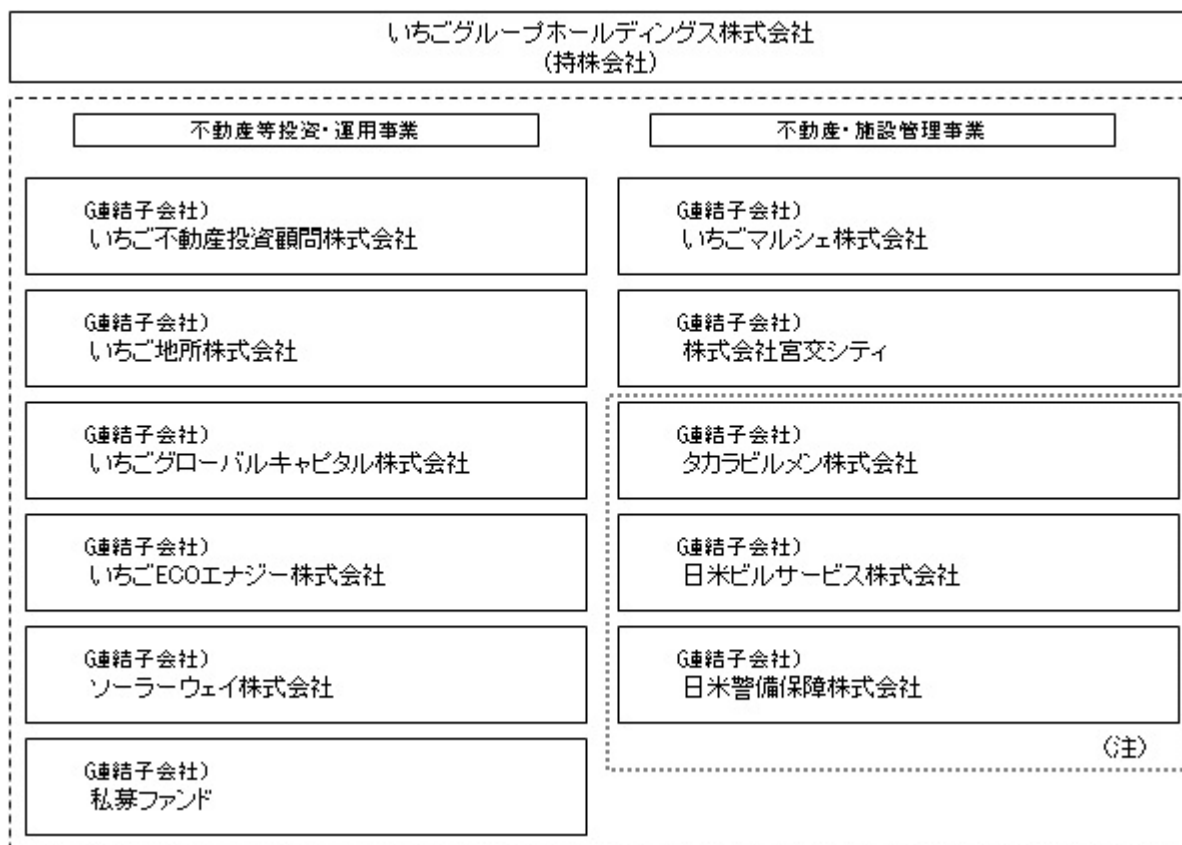
<不動産等投資・運用事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産・施設管理事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成25年5月末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



(注) 3社は平成25年6月1日付で合併をしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書に記載した契約以外に、当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、連結子会社の合併について決議いたしました。

(連結子会社の合併について)

当社は、不動産の新たな有効活用としてのメガソーラー事業を推進する、当社100%子会社のいちごECOエナジー株式会社(以下、「いちごECOエナジー」という。)と当社100%子会社のソーラーウェイ株式会社(以下、「ソーラーウェイ」という。)を事業効率化を目的として合併する方針を平成25年7月12日に決定いたしました。

1. 合併の目的と内容

当社は、「ECO」エナジー事業の開始に際し、平成24年11月28日付でいちごECOエナジーを設立するとともに、メガソーラー事業を推進するソーラーウェイの全株式を取得し子会社化いたしました。その後、いちごECOエナジー及びソーラーウェイは、ソーラーウェイが当初より獲得していたメガソーラー案件(再生可能エネルギー発電設備認定及び事前相談結果通知案件)と「ECO」エナジー事業開始後に獲得した新規メガソーラー案件の早期事業化に向け取り組んでおります。

いちごグループは、平成26年2月期以降、成長カーブの角度をさらに引き上げることを目的として、「Shift Up」戦略を推進し、成長投資を加速しております。本件連結子会社の合併は、成長投資の加速に向け、メガソーラー事業の早期拡大、事業化の加速のため、事業効率化を図るものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 : 平成25年7月19日(いちごECOエナジー、ソーラーウェイ)
合併契約締結日 : 平成25年7月19日
効力発生日 : 平成25年9月1日(予定)

(2) 合併方式

いちごECOエナジーを存続会社とする吸収合併方式を採用し、ソーラーウェイは解散いたします。

(3) 合併による割当ての内容

合併当事会社は、当社の100%子会社であるため、合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 吸収合併存続会社

① 商号	いちごECOエナジー株式会社
② 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 五島 英一郎
④ 事業内容	・再生可能エネルギー等による発電及び電気の供給 ・環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術、ノウハウ、情報の提供 ・その他LED導入のコンサルティング等
⑤ 資本金	100百万円(平成25年6月末現在)
⑥ 設立年月日	平成24年11月28日
⑦ 発行済株式数	3,000株(平成25年6月末現在)
⑧ 決算期	2月
⑨ 大株主・持株比率	いちごグループホールディングス株式会社 100%

(2) 吸収合併消滅会社

① 商号	ソーラーウェイ株式会社
② 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 五島 英一郎
④ 事業内容	・再生可能エネルギー発電事業 ・環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術、ノウハウの提供
⑤ 資本金	180百万円（平成25年6月末現在）
⑥ 設立年月日	平成23年8月15日
⑦ 発行済株式数	8,772株（平成25年6月末現在）
⑧ 決算期	2月
⑨ 大株主・持株比率	いちごグループホールディングス株式会社 100%

(3) 当事者間の関係

当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。

4. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
① 商号	いちごECOエナジー株式会社
② 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 五島 英一郎
④ 事業内容	・再生可能エネルギー等による発電及び電気の供給 ・環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術、ノウハウ、情報の提供 ・その他LED導入のコンサルティング等
⑤ 資本金	100百万円
⑥ 決算期	2月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価安定目標の早期実現に向けた各種政策の実施による効果等を背景とし、消費マインドの改善にも支えられ、景気回復への期待からJ-REITやファンドを中心に早期物件取得ニーズが旺盛な状況にあり、資金調達環境も引き続き良好なことから、取引量は増加しております。また、賃貸マーケットにおいても、空室率の低下、フリーレント期間の短縮に加え、都心3区の大規模ビルの賃料上昇等の改善傾向が見られ、業界を取り巻く環境は好転しております。

当社グループでは、こうした環境下において、J-REIT及び私募不動産ファンドの資産運用を始めとし、小規模不動産及び底地関連商品の提供、PM（プロパティマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）、不動産の新たな有効活用としての「ECO」エナジー事業（メガソーラー事業、LED設置、LED演出等）等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、革命的な成長を目指すべく、健全な財務基盤と安定した収益基盤を土台とし、収益拡大の加速を図ってまいりました。

具体的には主として以下の事項を実施いたしました。

- ・いちごリートの公募増資等の成長加速への全面的なサポートによる安定収益の拡大
- ・成長投資の加速（いちごリートブリッジ案件、バリュアード案件、長期安定収入案件等）
- ・メガソーラー事業の規模拡大、早期事業化推進
- ・運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリュアアップの推進
- ・徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・リファイナンスによる借入コスト削減を始めとした借入条件の改善
- ・メガバンクとの取引拡大を含む戦略的バンクフォーメーションの推進
- ・いちごブランディングの積極的な推進
- ・資産の売却、組み替えによる資金回収及び売却益の獲得
- ・ファシリティマネジメント事業の強化及び効率化（連結子会社の合併決議）

- ・流動性向上と投資しやすい環境整備を目的とした株式分割の決議

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,023百万円（前年同四半期比366.5%増）、営業利益767百万円（同128.6%増）、経常利益742百万円（同141.2%増）、四半期純利益1,360百万円（同413.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社におけるJ-REIT及び私募不動産ファンドの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、当該事業の売上高は10,289百万円（前年同四半期比526.9%増）、セグメント利益は691百万円（同152.6%増）となりました。

②不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営、賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理の売上高は761百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は76百万円（同23.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,189百万円となり、前連結会計年度末の9,512百万円と比して322百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は4,624百万円（前年同四半期は1,544百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,410百万円、売却等による販売用不動産の減少額4,575百万円及び営業投資有価証券の増加による支出1,268百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,760百万円（前年同四半期は14百万円の収入）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出1,409百万円、有形固定資産の取得による支出313百万円、無形固定資産の取得による支出310百万円及び投資有価証券の売却による収入272百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は2,898百万円（前年同四半期は1,647百万円の収入）となりました。

これは主に、ノンリコースローンの返済による支出7,995百万円、長期借入金の返済による支出1,817百万円、配当金の支払額413百万円、長期借入れによる収入5,100百万円及び短期借入金の純増額2,149百万円があったことによるものであります。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

①財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は81,884百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,455百万円増加（前連結会計年度末比1.8%増加）いたしました。

これは主に、有形固定資産の増加4,248百万円、営業投資有価証券の増加1,204百万円及び借地権の増加371百万円に対して、販売用不動産の減少4,578百万円があったことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は49,701百万円となり、前連結会計年度末と比較して339百万円増加（前連結会計年度末比0.7%増加）いたしました。

これは主に、繰延税金負債の増加1,099百万円及び借入金の増加417百万円に対して、未払費用の減少1,305百万円があったことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は32,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,115百万円増加（前連結会計年度末比3.6%増加）いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上1,360百万円、剰余金の配当447百万円及びその他の包括利益累計額の増加212百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末比0.9ポイント増加）となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は11,023百万円（前年同四半期比366.5%増）となりました。

これは主に、不動産販売収入8,082百万円、不動産賃貸収入1,370百万円、不動産フィー収入631百万円、施設管理受託収入517百万円及び営業投資有価証券売却収入393百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は767百万円（前年同四半期比128.6%増）となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価8,545百万円、施設管理受託に係る売上原価404百万円、営業投資有価証券の売却に係る売上原価385百万円、販売費及び一般管理費870百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は36百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取配当金9百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は61百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

これは主に、支払利息58百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間における特別利益は667百万円（前年同四半期0百万円）、特別損失は0百万円（前年同四半期比85.0%減）となりました。

これは主に、売買利益受領益434百万円及び投資有価証券売却益198百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等は14百万円、少数株主利益は34百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は1,360百万円（前年同四半期比413.5%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成25年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年7月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,265,789	2,265,889	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用して おりません。（注）1
計	2,265,789	2,265,889	—	—

- (注) 1. 当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議いたしました。
2. 提出日現在発行数には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの株式数の増減数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日 （注）	5,855	2,265,789	56	18,170	56	2,486

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,239,934	2,239,934	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,259,934	—	—
総株主の議決権	—	2,239,934	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いちごグループホールディングス株式会社	東京都千代田区 内幸町一丁目1 番1号	20,000	—	20,000	0.88
計	—	20,000	—	20,000	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において執行役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713	9,391
受取手形及び売掛金	548	572
営業貸付金	3,636	1,300
営業投資有価証券	4,271	5,476
販売用不動産	46,176	41,598
繰延税金資産	369	369
その他	2,042	2,283
貸倒引当金	△3,177	△936
流動資産合計	63,581	60,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,082	10,261
その他(純額)	2,965	4,034
有形固定資産合計	10,047	14,296
無形固定資産		
のれん	2,203	2,324
借地権	—	371
その他	20	19
無形固定資産合計	2,223	2,714
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,224
長期貸付金	13	13
その他	545	680
貸倒引当金	△101	△100
投資その他の資産合計	4,575	4,817
固定資産合計	16,846	21,828
資産合計	80,428	81,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64	60
短期借入金	484	2,634
1年内返済予定の長期借入金	966	2,689
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※1 2,263	※1 4,585
未払法人税等	65	28
繰延税金負債	15	5
賞与引当金	25	105
その他	3,419	2,170
流動負債合計	7,304	12,280
固定負債		
長期借入金	5,456	8,454
長期ノンリコースローン	※1 32,776	※1 23,998
繰延税金負債	277	1,386
長期預り保証金	3,230	3,288
負ののれん	270	248
その他	46	44
固定負債合計	42,056	37,421
負債合計	49,361	49,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,113	18,170
資本剰余金	2,429	2,486
利益剰余金	7,923	8,817
自己株式	△187	△187
株主資本合計	28,279	29,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	357
為替換算調整勘定	16	32
その他の包括利益累計額合計	177	390
新株予約権	143	128
少数株主持分	2,466	2,376
純資産合計	31,066	32,182
負債純資産合計	80,428	81,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	2,362	11,023
売上原価	1,260	9,385
売上総利益	1,102	1,638
販売費及び一般管理費	766	870
営業利益	335	767
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
負ののれん償却額	22	22
その他	10	4
営業外収益合計	42	36
営業外費用		
支払利息	70	58
その他	0	3
営業外費用合計	70	61
経常利益	307	742
特別利益		
投資有価証券売却益	—	198
売買利益受領益	—	※1 434
その他	0	33
特別利益合計	0	667
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	308	1,410
法人税、住民税及び事業税	16	15
法人税等調整額	—	△0
法人税等	16	14
少数株主損益調整前四半期純利益	291	1,395
少数株主利益	26	34
四半期純利益	264	1,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	100
為替換算調整勘定	40	△25
その他の包括利益合計	△37	74
四半期包括利益	253	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	1,573
少数株主に係る四半期包括利益	23	△103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308	1,410
減価償却費	56	57
株式報酬費用	7	20
のれん償却額	27	34
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	40
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	70	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△198
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	385	△23
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	0	△1,268
営業投資有価証券評価損	—	14
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,189	4,575
販売用不動産評価損	18	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△19	△122
未払金の増減額 (△は減少)	59	△35
未払費用の増減額 (△は減少)	△113	△318
預り保証金の増減額 (△は減少)	41	△233
その他	△103	657
小計	△1,394	4,715
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△71	△62
法人税等の支払額	△88	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	4,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	272
投資有価証券の償還による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△14	△313
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△310
出資金の払込による支出	△1	△1
出資金の回収による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,409
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△1,760

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	285	2,149
長期借入れによる収入	2,100	5,100
長期借入金の返済による支出	△548	△1,817
ノンリコースローンの返済による支出	△209	△7,995
少数株主からの払込みによる収入	20	—
ストックオプションの行使による収入	—	78
配当金の支払額	—	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647	△2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152	△9
現金及び現金同等物の期首残高	9,438	9,512
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,591	※1 9,189

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

投資事業組合等4社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等1社につきましては、当第1四半期連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等3社につきましては、当第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 ノンリコースローン

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。

なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。

各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	4,402	△2,139	2,263
長期ノンリコースローン	33,521	△745	32,776
合計	37,924	△2,885	35,039

当第1四半期連結会計期間(平成25年5月31日)

ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。

なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。

各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期 連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	5,061	△475	4,585
長期ノンリコースローン	24,076	△77	23,998
合計	29,137	△553	28,584

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売買利益受領益

当社株式を長期保有している主要株主が、平成24年11月8日付当社プレスリリースに記載した仕組み替えに伴う保有全株式の子会社への移管後に、当社株式の一部を売却したところ、形式的に金融商品取引法第164条第1項に定める取引に該当したため、当該売却に係る利益の提供を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	9,944百万円	9,391百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△353	△201
現金及び現金同等物	9,591	9,189

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	447	200	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,633	728	2,362	—	2,362
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	15	23	△23	—
計	1,641	744	2,386	△23	2,362
セグメント利益	273	62	335	—	335

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,279	743	11,023	—	11,023
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10	18	28	△28	—
計	10,289	761	11,051	△28	11,023
セグメント利益	691	76	767	△0	767

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	118円48銭	606円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	264	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	264	1,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,236	2,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	596円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、平成25年9月1日を効力発生日として、株式の分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨及び当社の成長性に鑑み、当社の株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、当社の株式を1株につき200株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年8月31日(当日は土曜日につき実質的には平成25年8月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合で分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|--------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 2,265,889株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 450,911,911株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 453,177,800株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 550,000,000株 |

※上述の発行済株式総数及び増加する株式数は、平成25年6月30日時点の発行済株式総数に基づいて算出しており、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

平成25年9月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年9月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円59銭	3円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(注)	－円	2円98銭

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年4月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………447百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………200円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年5月27日

(注) 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月7日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。